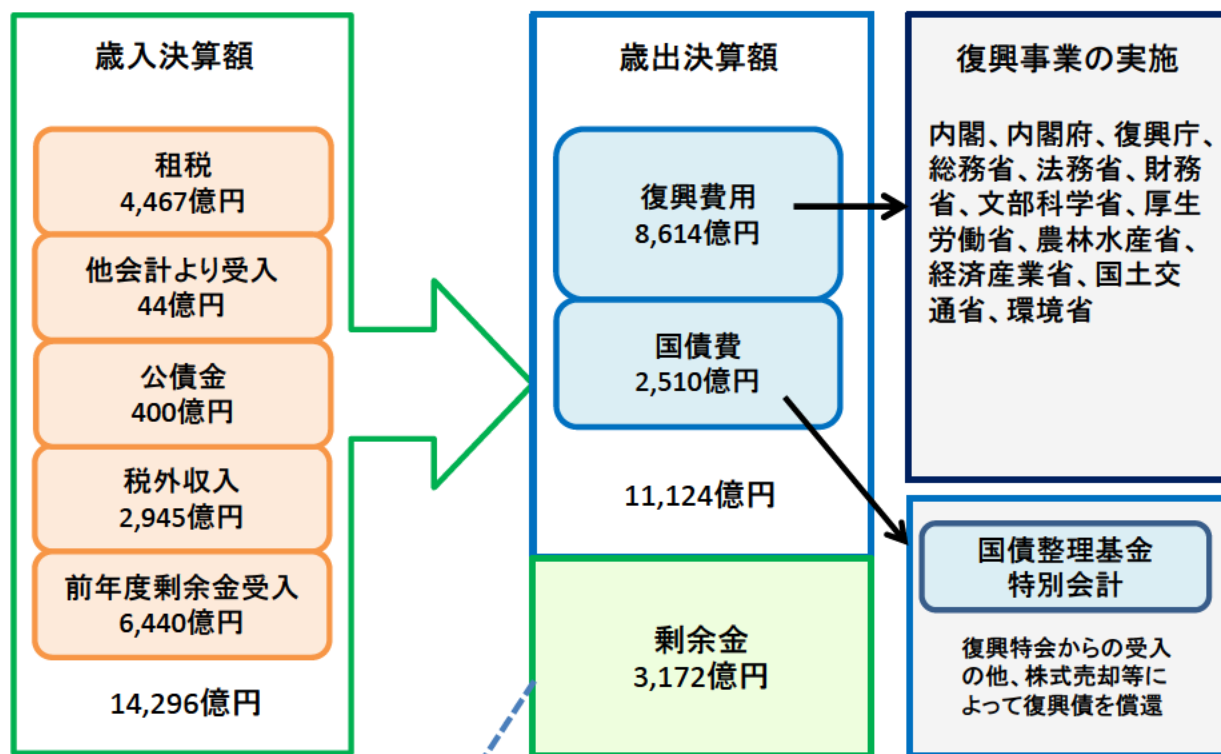


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ: 令和3年度決算)



この剰余金とは、令和3年度内に事業が完了しなかったことから、翌令和4年度へ繰り越して引き続き事業に使用するもの等です。

東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

	前年度末	3年度末		前年度末	3年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	6,444	3,172	公債	68,007	54,369
前払金	150	165	その他	78	62
貸付金	328	315			
有形固定資産	448	150			
(建設仮勘定)	429	145			
出資金	7,461	7,736	負債合計	68,084	54,432
国債整理基金	13,696	3,105	<資産・負債差額の部>		
その他	47	24	資産・負債差額	▲39,512	▲39,764
資産合計	28,573	14,668	負債及び資産・負債差額合計	28,573	14,668

(1) 資産1兆4,668億円(対前年度末比 ▲1兆3,905億円)

◆**現金・預金** 3,172億円(対前年度末比▲3,271億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ3,271億円減少となりました。

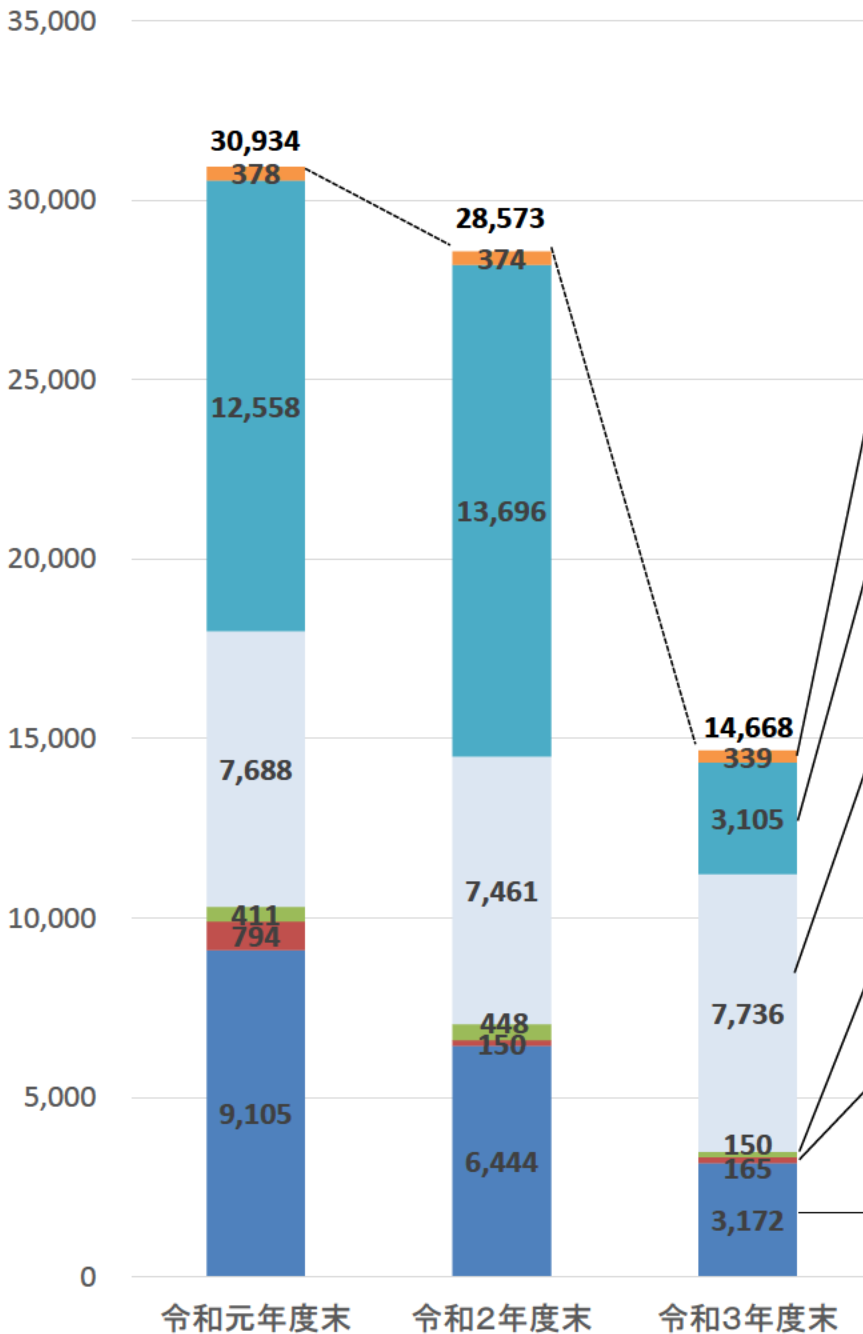
◆**出資金** 7,736億円(対前年度末比+275億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ275億円増加となりました。

◆**国債整理基金** 3,105億円(対前年度末比▲10,592億円)

- ・国債整理基金特別会計において、復興債の償還財源の残高等(有価証券)が減少したことにより、前年度末に比べ10,592億円減少となりました。

(億円)



【その他】

貸付金、未収金など
元年度：378億円
2年度：374億円
3年度：339億円

【国債整理基金】

国債整理基金特別会計の復興
債償還財源の残高
元年度：12,558億円
2年度：13,696億円
3年度：3,105億円

【出資金】

㈱日本政策金融公庫に対する
出資金など
元年度：7,688億円
2年度：7,461億円
3年度：7,736億円

【有形固定資産】

公共用財産の建設仮勘定など
元年度：411億円
2年度：448億円
3年度：150億円

【前払金】

除染等工事に係る前払金など
元年度：794億円
2年度：150億円
3年度：165億円

【現金・預金】

日本銀行預金（本特別会計
剰余金）など
元年度：9,105億円
2年度：6,444億円
3年度：3,172億円

■ 現金・預金 ■ 前払金 ■ 有形固定資産 ■ 出資金 ■ 国債整理基金 ■ その他

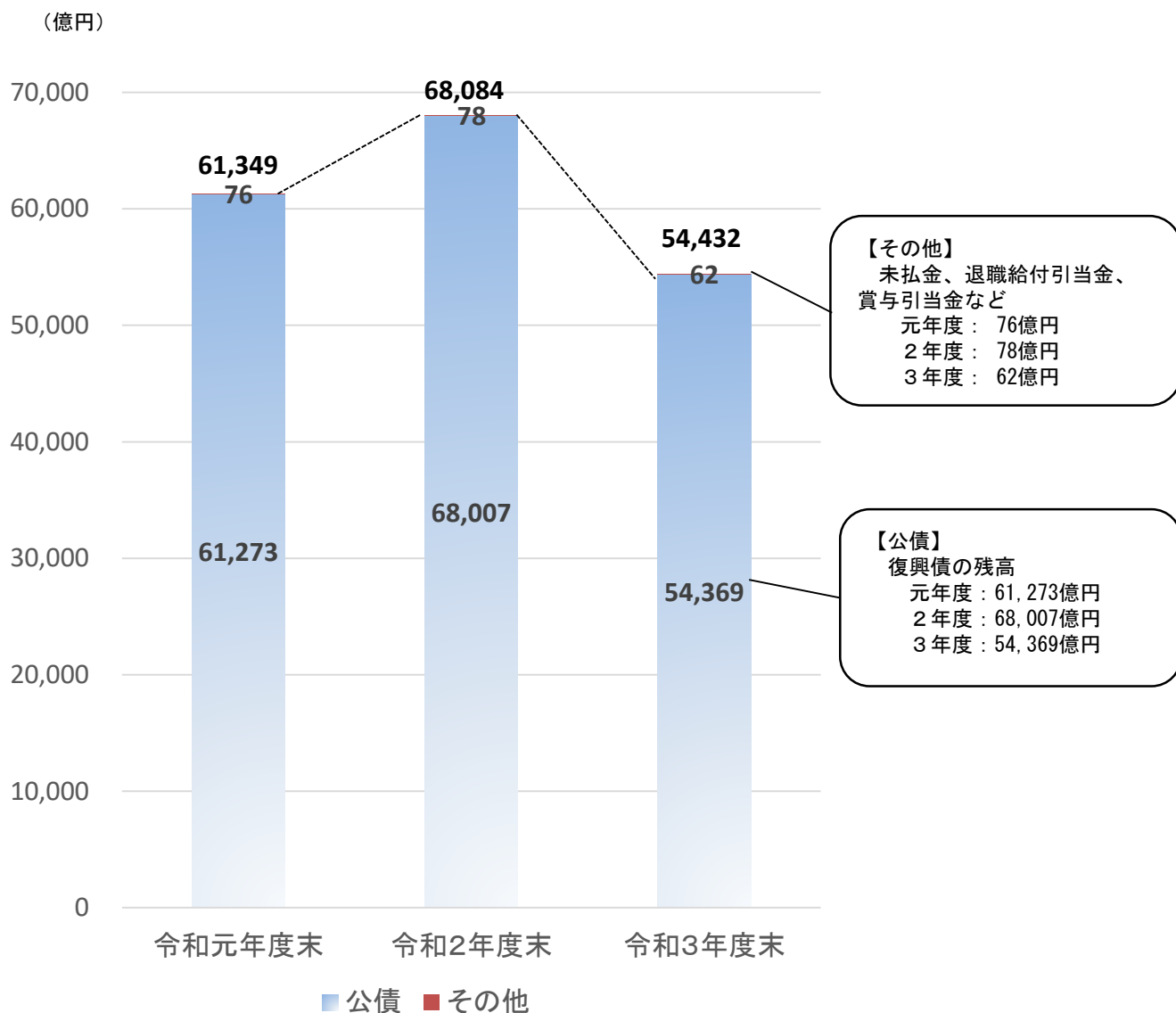
(2) 負債5兆4,432億円(対前年度末比▲1兆3,653億円)

◆公債 54,369億円(対前年度末比▲13,637億円)

・復興債の償還により、前年度末に比べ、公債残高が13,637億円減少となりました。

◆その他 62億円(対前年度末比▲16億円)

・利子補給金等の未払金が減少したことなどにより、前年度末に比べ16億円減少となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度末	3年度末
補助金等	4,553	3,814
委託費等	281	253
独法運営費交付金	64	38
他特別会計繰入	3,398	1,325
庁費等	7,790	2,337
支払利息	▲99	▲84
出資金評価損	—	307
その他	201	185
合計	16,189	8,175

・費用 8,175億円(対前年度比▲8,014億円)

◆補助金等・委託費等 4,067億円(対前年度比▲768億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ768億円減少となりました。

◆他特別会計への繰入 1,325億円(対前年度比▲2,073億円)

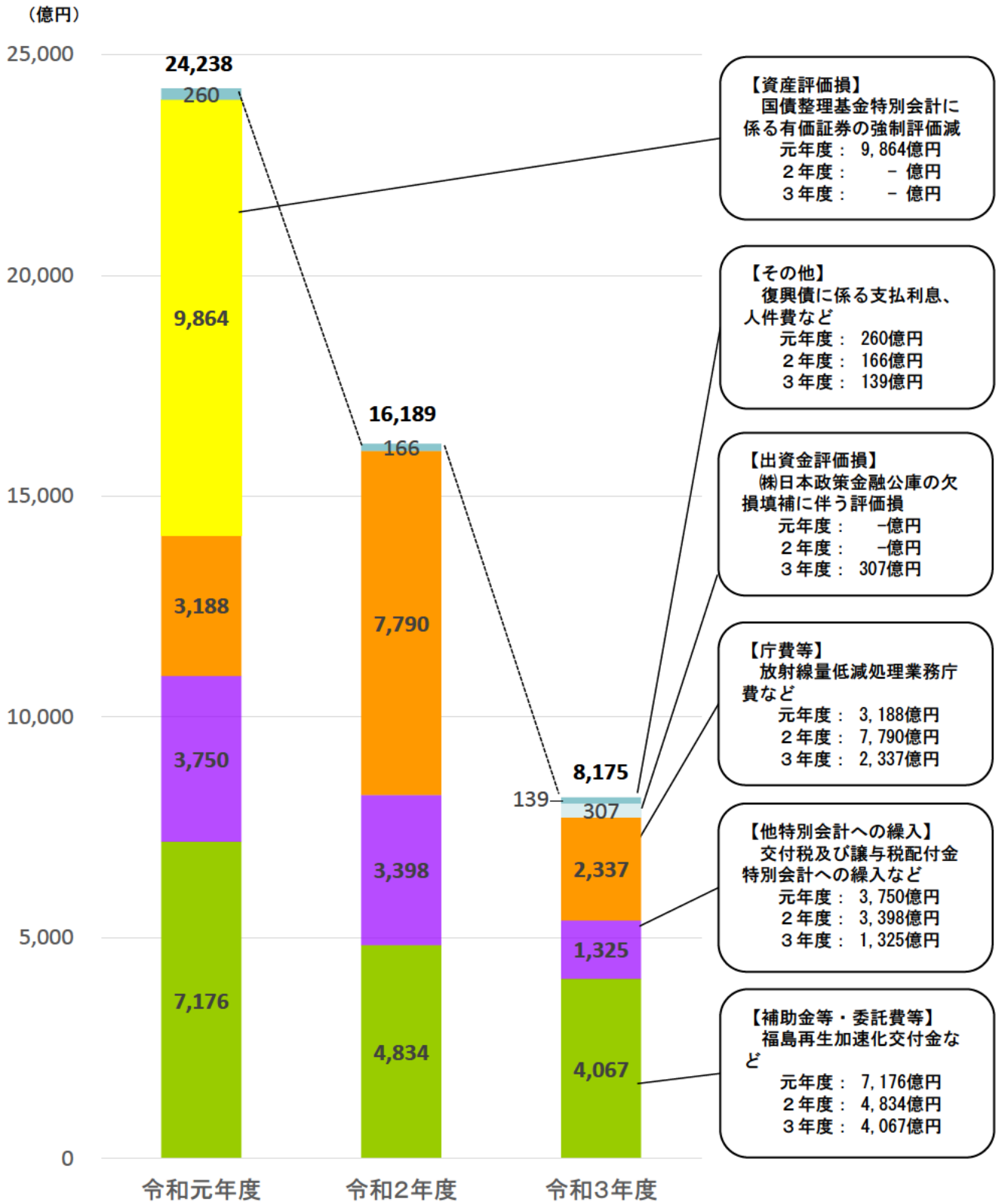
- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が減少したことにより、前年度に比べ2,073億円減少となりました。

◆庁費等 2,337億円(対前年度比▲5,453億円)

- ・中間貯蔵施設の整備等に係る経費が減少したことなどにより、前年度に比べ5,453億円減少となりました。

◆出資金評価損 307億円(対前年度比+307億円)

- ・本年度において株式会社日本政策金融公庫(信用保険勘定)に対する出資金の欠損填補に伴い評価損が発生したことにより、前年度に比べ、307億円増加となりました。



■ 補助金・委託費等
 ■ 他特別会計への繰入
 ■ 庁費等
 ■ 資産評価損
 ■ 出資金評価損
 ■ その他